

平成23年3月11日、未曾有の大震災が日本列島の防災対策、社会構造、そして政治、全てを揺るがした。この先の日本、そして山梨の未来のために今取るべき舵取りは何だろうか。震災後の日本の真価が問われ始めている。

スペシャル対談

第5回

ゲスト 山梨県観光部長 後藤 雅夫氏

山梨の観光事業の今と将来を語る



早くも晩秋を過ぎ、もうすぐ本格的な寒気がやってくる季節になりました。富士北麓ならびに道志地域の皆様にはいかがお過ごしでしたでしょうか。

とりわけ3月11日に発生した東日本大震災、それに伴う福島原発事故は、未曾有の災害として、10ヶ月近くも経過した現在、いまだ復旧、復興の緒についたばかりの状態と言っても過言ではありません。改めて、亡くなられた方々に哀悼の意を捧げるとともに、直接被災された方々への激励の意をお届けいたします。

一方、「国難」とも表現される3・11

山梨県議会議員
白壁 賢一

お気軽にご意見をお聞かせください。

「白壁賢一」で検索してください！

白壁賢一

検索



TEL 0555-73-3737 FAX 0555-73-3757

〒401-0301 山梨県南都留郡富士河口湖町船津1505

白壁賢一 公式サイト: <http://www.shirakabekenichi.jp/>白壁賢一 E-Mail: Shirakabe@kawaguchiko.ne.jp

【スペシャル対談】白壁賢一×後藤雅夫

です。県としても策定中の第二期チャレンジ山梨行動計画に、観光関係の条例を盛り込んで、さらなる山梨観光の振興策を練っています。山梨を訪れる観光客の形態には年々変化があり、かなり以前から団体旅行から、家族、友人による個人旅行へと移行していて、ある調査によると、本県の場合約9割がその形態とされています。さらに体験交流型の来訪も顕著になってきています。

また別の調査によると、都道府県別の郷土への愛着度は、本県の場合下位という結果があります。観光がメイン産業に位置付けられている本県としては、県民一人ひとりの郷土愛のアップ、それが観光事業強化につながるような条例を目標にしたものと理解していただきたいと思います。

白壁 それで新しい条例の愛称を「おもてなし条例」と呼ぶようですが、私個人としては、どうも古臭くて、陳腐なイメージがしてなりません。もっと新鮮な呼び方はないものでしょうかね。せつかくの条例です。何か山梨の大自然をイメージしたものを期待したいです。山梨の観光の将来像に期待できるようなものですか。

おもてなしは一種のはやり言葉、今さらおもてなしもない、あって当たり前のフレーズよりも「週末は山梨にいます」ではありませんが、もっと大胆な物言ひが必要では？

後藤 基本的には、本県の「観光振興条例」です。観光振興は、直接観光事業に携わる方たちだけではなく、県民と一体になって推進していきたいという意味で「おもてなし」という言葉になりました。本県の観光の原動力にしたいという目的は、おっしゃられていることと同じです。そうしたご意見もあることも理解しながら進めていきたいと思っています。

国際交流ゾーン構想
早期実現を望みたい

白壁 今回の震災、原発事故では中国を中心にした外国人観光客の激減が深刻ですが、これまで急増してきたのは、いわば中国の経済発展による、外的要因ともいえるくはありません。自然増的な要素もあつたのです。が、これからは山梨独自の長期的な展望に立った観光地づくりが必要だと思っています。「1年後の1億円より、きょうの1万円」という感覚は棄てて、あくまでも未来志向の観光地づくりを目指して欲しいです。

日本全国観光地化、誰もかれもが東南アジア、なかでも中国を中心とした東アジアをターゲットに売り込みをする、確かに人口13億人が魅力的であることは当然です。しかし、人と同じことをしていたのでは先はありません。オリジナリティーで人より先んじる、そして「Do Good to Be Good」を選ぶべきです。

例えば、富士北麓の国際交流ゾーン構想の実現。現在、国内では2000件を超える国際会議（コンベンション）が開かれています。日本

の象徴ともいえる富士北麓での開催はわずか数件です。横内知事は、富士北麓は山梨観光のゲートウェイ（玄関）と宣言していますが、これを実現させるためには、国際交流ゾーンの実現は欠かせません。

後藤 コンベンションの開催実績は残念ながらご指摘の通りです。

白壁 国際交流ゾーン構想、それに2年後の「富士山文化遺産登録」などは、まだ観光部とは別の企画部や他部署の所管になっています。コンベンション構想、世界遺産登録を見据えた観光振興・オープンガイドイベントの検討部門は観光部の事業として具体化する時期に来ているとも考えます。富士山の文化遺産としての価値は、繊細なアジアより欧米人にとって魅力的な響きを持つはず。富士山観光を一段とグレードアップさせるための宝物になるはず。加えて、富士山の通年型観光地化についても、今以上に検討していただきたいと考えています。それに、一時期力を入れていたエンターテイメント観光地づくりや、クラフトパーク的なものとドッキングさせた滞在型観光地づくりへの工夫です。例えば、1日では仕上らない椅子作りに挑戦する人が、毎週やってきて恵まれた自然の中で趣味を楽しむというような形です。

といっても、クラフトではスケールが小さすぎます。それよりもミズーリー州ブランソンのエンターテイ

メントの観光地づくりの話題のほうがよりスケールが大きいですよね。

後藤 さまざまなご意見を、聞かせていただきました。いずれも貴重な提案として、これからの観光振興事業の参考にさせていただきます。県としても、各事業を一時的なものではなく、あくまでも長期展望に立った実効性のあるものを目指したいです。

白壁 長期的といえば、10数年前に開通するリニアについても、県としてはどうすれば価値を生み出せるのかを考えると、やはり観光ということではないでしょうか。それと、つい最近のことでしたが、人気ゴルフの石川遼君が会場したフジサンケイでは、台風之余波による悪天候にもかかわらず、県外から大勢のギャラリーが北麓へ足を運んでくれましたがいざ帰宅の段になると、あちこちの道路が通行止めになり、大変困ったと聞きました。観光に関するインフラ面でのさらなる整備の必要を感じました。それらも含め、観光部が大きなりーダーシップを果たしていただけるようお願いしたいものです。



あなたのご意見をお聞かせください。

〒401-0301 山梨県南都留郡富士河口湖町船津1505

✉ Shirakabe@kawaguchiko.ne.jp

長期的展望を 踏まえて政策推進 ―― 後藤

後藤 県としても、支援対策室を設置して、早期に各種対策をスタートさせました。とにかく現地の災害規模と全国的な影響が甚大だったこともあり、対策室を軸に県の全部局で対応する形になりました。観光客の激減といった直接的な影響があった観光関連部署は緊張感のある対応が求められています。知事のトップセールスを核に、私共も、2次被害、風評被害の払拭に全力を挙げて取り組んでいます。

東大震災の体験者を除けば、ほとんどの県民が、初めて体験した激しい揺れでしたよね。おかげで選挙活動もそっちのけ、落選しても仕方がないという心境で、観光への影響とその対策をと飛び回ったことを記憶しています。



山梨県観光部長
後藤 雅夫 【ごとう まさお】
昭和28年大月市生まれ。早大(文)卒業後の同53年、山梨県職員。財政課、秘書課長、産業立地室長などを経て、現職。

つたかどうかを、東京電力に確認、さらに改善を要望する必要があると思っています。ぜひ、お願いしたい。それに観光対策だけの問題ではありませんが、被災者の避難先、ならびに仮住居の斡旋の関連で、富士北麓、石和温泉を中心にした笛吹市の旅館施設の活用がありました。一部自治体がいち早く1泊3千円の経費を抛出ということで、旅館側も即応した経緯がありました。緊急性の面から仕方が無いと言え、それまでなのでしょうが、私としてはフレイン的な面があったと感じています。阪神淡路大震災の折には、国が二次避難の緊急対策として、旅館、ホテルに1泊5千円の補助を実施しているんです。私は、これを知っていましたから、県旅連に、国も同じ対応をするからとアドバイスをしたり、知り合いの国会議員を通して、国会で質問してもらえよう手配しました。こうした状況を県としても速やかにリードしていただきたいと感じました。

白壁 顕著だった外国人観光客の減少については、富士北麓で暮らしている私共は、デタラメなものも知っています。この面でも、震災とは別に長期的な視野に立った、県としての施策を求めたいですね。もう一つ、の要望を言わせていただければ、観光と観光事業の統的な施策も必要ではないかということです。例えば、業者の中には長期計画で数億から、10数億の融資をうけて設備投資をしている事業者がいます。その折しも、震災のために、当てにしていた観光客が来なくなってしまう。緊急事態です。

後藤 国のデータによりますと、平成22年度の本県の外国人宿泊客は約49万人でした。内訳は中国24万人、次いで台湾8万人、香港3万人、続いてタイ、シンガポールの順でした。圧倒的に中国がトップです。この傾向は以前から同じです。中国の比率が48%というのは全国1位の数字です。それも富士山という場所が大きな比重を占めています。富士北麓への外国人観光客の復活は本県の最重要課題でもあります。

**観光客の形態に大きな変化
長期的観点で誘致計画**
後藤 〆指摘の点は十分理解できます。今は今回の震災で、激減した従来の観光客の再来県を中心に誘致PRに力を入れるという状況

3・11 震災、観光を 見直す機会に―― 白壁

後藤 〆指摘の通り、今回の震災は、遠く東北地方の災害では済まされない大規模なものでした。まさに国難といえます。本県もその例にもれず、2次の被害は多方面に及んでいます。とりわけ山梨の主力産業である観光面での2次被害は顕著です。建て直しもまだこれからといったところ

白壁 顕著なのは福島原発の影響です。ね。震災直後、私の選挙区域である富士北麓の観光業に關係している方々に話を聞くと、国内からも海外からも観光客がまるで来なくなりまして。ホテルや旅館にたま

後藤 観光面を振り返ってみますと、震災発生の3月から、4月は文字通り壊滅状態。原発事故による計画停電の影響が顕著でした。特に、計画停電の枠に入った富士北麓、石和(笛吹市)地域への影響は大きかった。停電の無かった湯村(甲府)、八ヶ岳北杜市に比べてその差は顕著でした。それも八ヶ岳、

**今後課題残した
計画停電の不備**
白壁 その計画停電にしても、今になってみると、果たして本当に計画的だったのか大いに疑問です。県としても、震災直後の状況を再チェックして、県内の計画停電が適切だ

白壁 本日は、多忙の折、ご足労いただきありがとうございます。今回の企画は、主として本県、とりわけ私の生活区域でもある富士北麓地域の生命線でもある観光について、その推進役の中心におられる後藤部長に直接、お話をうかがいたいというものです。

特に、本年3月11日に発生した東日本大震災を境に、日本という国そのものが大きな試練に巻き込まれていることを痛感せざるをえません。

すでに、震災後半年を経過した現在も、富士山麓の観光、特に中国を中心にした外国人観光客の来訪状況は壊滅的状况が続いています。被災地の悲惨な被害の復興への支援は、当然のこととして、本県においても、計り知れない影響、いわゆる2次被害、さらには風評被害が見られます。

しかも、それらは未だ終息していない状況です。震災による直接的な観光業への対策は当然ですが、この際、もっと長期的な山梨の観光振興などについても、話題にできたら、と考えています。

とっさに浮かんだ 観光事業への打撃

後藤 当日、私がいた甲府も同様です。テレビに流れる被災地の惨状を見て、そこから300kmも離れた私たちさえ、茫然自失の心境でした。同時に、私の統括する本県の観光にも打撃が及ぶとの懸念も、とっさに頭に浮かびました。しばらくすると、それが具体的な形になって現れてきたわけです。

修学旅行の中止も 1000人単位でキャンセル

後藤 観光面を振り返ってみますと、震災発生の3月から、4月は文字通り壊滅状態。原発事故による計画停電の影響が顕著でした。特に、計画停電の枠に入った富士北麓、石和(笛吹市)地域への影響は大きかった。停電の無かった湯村(甲府)、八ヶ岳北杜市に比べてその差は顕著でした。それも八ヶ岳、



山梨県議会議員
白壁賢一 【しらべ けんいち】
1960年生まれ。93年に33歳で旧河口湖町議に初当選、3期務める。2003年に富士河口湖町議に当選し2期。この間、議長などを歴任。07年に山梨県議会議員に初当選。県民クラブに所属。